

かすが たかし
春日 隆司 議員



「下川であり続ける」ための 攻めの政策が必要ではないか

町長 これまで以上に知恵と工夫をしなければ生き残れない

「下川でありつづける」ために

質問 コロナ対策と同時に今後を見据え、歴史に学び「攻めの政策」が必要ではありませんか。

町長 人口減少、少子高齢化など今後予想される未来を予測し、これまで以上に知恵と工夫をしていかなければ生き残ることは出来ないと考えています。新型コロナウイルスの影響だけではなく、今まさに危機的状況であります。質の高い行政サービスを持続的に提供していくため行政改革は必要不可欠であります。

「きびしい」町のお財布

質問 本町の借金は約63億円、貯金は約10億円。6・3倍借金しています。下川の人口規模以下は北海道に53ありますが、平均の借金は1・7倍。いかに下川の財政状況が厳しいかがわかります。

町長 ランクでは低い方にあり

ますが、健全化の中にはしっかりと入っています。

「稼げるまち」を目指そうではないですか

質問 前からお話ししているふるさと納税の取り組み。5年前から努力していたら毎年2・3億円財源を確保できたと思います。平成26年度全道144町村の27番目の納税額が、昨年は下から28番目です。千葉県のある村長はトップセールス（電話）して7割の方が次年度も納税してくれるそうです。

町長 他の事例のアイデアを参考に、まずは1億円達成したいと考えています。ふるさと納税も財源として大きなものなので、全ての課で目標を立て特産品の返礼なども抽出して納税者の方々にお返しをしてみたいと思います。

「横浜市戸塚区」との信頼関係と「菓子製造企業」とのその後

質問 協定を結んでいる戸塚区関係の子供交流の実施の有無も

区へ通知するなど信頼を損なわないようにしていただきたいと思えます。菓子製造企業との協定破棄は正式に連絡がありましたか。

町長 菓子製造企業から連絡はきておりません。

再質問 自治体と一部上場企業が協定を結んだものです。結果をしっかりとつるべきだと思います。協定側の信頼を損なわないようにしっかりとやっていただきたいと思えます。

「行政改革」と危機意識

質問 今年、行政改革大綱の終期を迎えます。総合計画の期間まで、2年延ばすとのことですが、町始まって以来の話です。危機認識があるとするならば行政大綱を今年策定すべきではないですか。

町長 2年間延長して柔軟に対応していきたい。

再質問 「総合戦略」策定も1年遅れています。役場職員は手が回らないというのが事実では

ないでしょうか。重い荷物を積んだまま走り、さらに重い荷物がかかっています。行政改革で整理をしていかなければ押しつぶされます。

町長 人の意識の向上や持っている潜在能力をいかに引き出していけるか、重視しながらやっていかなければなりません。机上だけの「総合戦略」ではなく、町民としっかりキャッチボールをしながら熟度を高めて実効性のある、良いものができるのを待っています。

これまでの「幸せ日本」を実現する施策

質問 この5年間、町長が考える町民が「幸せ日本」を実現するための魅力ある独自の政策は何ですか。

町長 SDGs 未来都市、快適住まいづくり事業、地域おこし協力隊の誘致、新たな事業の展開など。コロナ後として、住民福祉や産業の回復など、しっかりと取り組んでまいりたいと思えます。